

第42期 決算公告

1. 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(百万円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	53,638	流動負債	49,774
預 金	0	支 払 手 形	47
受 取 手 形	3,547	電 子 記 録 債 務	19,614
電 子 記 録 債 権	14,014	買 掛 金	16,553
売 掛 金	28,876	短 期 借 入 金	12,563
商 品	7,005	リ ー ス 債 務	2
未 収 入 金	190	未 払 金	234
そ の 他	2	未 払 費 用	26
		未 払 法 人 税 等	413
固定資産	2,998	未 払 消 費 税	107
有形固定資産	14	預 り 金	9
建 物	0	賞 与 引 当 金	178
器 具 備 品	5	契 約 負 債	19
リ ー ス 資 産	9	そ の 他	2
		固定負債	340
無形固定資産	232	リ ー ス 債 務	7
ソ フ ト ウ ェ ア	232	退 職 給 付 引 当 金	5
そ の 他	0	預 り 保 証 金	327
		負債合計	50,114
投資その他の資産	2,752	(純資産の部)	
投 資 有 価 証 券	0	株 主 資 本	6,522
関 係 会 社 株 式	2,606	資 本 金	310
入 会 金	9	利 益 剰 余 金	6,346
前 払 年 金 費 用	17	利 益 準 備 金	77
繰 延 税 金 資 産	116	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,268
そ の 他	1	別 途 積 立 金	363
貸 倒 引 当 金	△ 0	繰 越 利 益 剰 余 金	5,905
		自 己 株 式	△ 134
		純 資 産 合 計	6,522
資産合計	56,637	負債・純資産合計	56,637

2. 損益計算書

〔 自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 〕

(百万円未満切り捨て)

科 目	額	
売 上 高		百万円 98,165
売 上 原 価		93,042
売 上 総 利 益		5,123
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,485
営 業 利 益		2,638
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	239	
そ の 他	9	248
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	113	
そ の 他	5	118
経 常 利 益		2,768
税 引 前 当 期 純 利 益		2,768
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	805	
法 人 税 等 調 整 額	10	795
当 期 純 利 益		1,973

4. 個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ①子会社株式 移動平均法に基づく原価法
- ②その他有価証券
市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法
- ③棚卸資産 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、自動車産業関連分野、建設機械・建材加工関連分野、鋼製家具・厨房機器関連分野で使用される鉄鋼材料を鉄鋼メーカーから仕入れ、販売しており、これらの分野の製品を製造する国内の様々なメーカーを顧客としております。

鉄鋼材料の販売については、出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、履行義務が充足されると判断したため、代替的な取扱いを適用し、出荷した時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

有償支給取引において、支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

重要性が高まったため、当事業年度より「契約負債」として表示しております。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

4. 会計方針の変更に関する注記

(棚卸資産の評価方法の変更)

棚卸資産の評価については、総平均法による原価法を採用しておりましたが、当期から移動平均法による原価法に変更しております。

この評価方法の変更は、基幹システムの更改を契機に、グループ会計方針への統一を行い、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

43 百万円

(2) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	1,826 百万円
短期金銭債務	34,955 百万円
(含む 短期借入金 12,563百万円)	

(3) 期末満期手形の処理方法

期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が期末残高に次のとおり含まれております。

受取手形	358 百万円
電子記録債権	1,725 百万円
支払手形	45 百万円
電子記録債務	3,027 百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引

売上高	5,900 百万円
仕入高	50,214 百万円
販売費及び一般管理費	991 百万円

営業取引以外の取引

受取配当金	238 百万円
その他営業外収益	0 百万円
支払利息	47 百万円
その他営業外費用	0 百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式数及び自己株式数に関する事項

	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
発行済株式	403株	-株	-株	403株
自己株式	40株	-株	-株	40株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	883,406	2,433,625.34	2023年3月31日	2023年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	986,754	2,718,330.58	2024年3月31日	2024年6月27日

8. 税効果会計に関する注記

(1) 実務対応報告第42号の適用に関する事項

当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用して、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	賞与引当金	54百万円
	未払事業税	27百万円
	未払法定福利費	7百万円
	減価償却費	5百万円
	その他	26百万円
繰延税金資産小計		<u>122百万円</u>
繰延税金負債	前払年金費用	5百万円
繰延税金負債小計		<u>5百万円</u>
繰延税金資産の純額		<u>116百万円</u>

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、豊田通商株式会社のキャッシュ・マネジメント・システムにより資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、取引管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の使途は運転資金であり、長期借入は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(百万円未満切り捨て)

	貸借対照表 計上額 ^(※)	時 価 ^(※)	差 額
	百万円	百万円	百万円
① 預金	0	0	-
② 受取手形	3,547	3,547	-
③ 電子記録債権	14,014	14,014	-
④ 売掛金	28,876	28,876	-
⑤ 未収入金	190	190	-
⑥ 支払手形	(47)	(47)	-
⑦ 電子記録債務	(19,614)	(19,614)	-
⑧ 買掛金	(16,553)	(16,553)	-
⑨ 短期借入金	(12,563)	(12,563)	-
⑩ 未払金	(234)	(234)	-
⑪ 預り保証金	(327)	(327)	-

(※)負債計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

① 預金、② 受取手形、③ 電子記録債権、④ 売掛金、⑤ 未収入金

これらは主として短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

⑥ 支払手形、⑦ 電子記録債務、⑧ 買掛金、⑨ 短期借入金、⑩ 未払金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑪ 預かり保証金

長期プライムレート等、適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定した結果、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)投資有価証券(貸借対照表計上額0百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額2,606百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができないため、市場価格のない株式等に該当し、上記には含めておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係 役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	豊田通商(株)	被所有 直接100%	鉄鋼製品の仕入販売 資金の借入 役員の兼任	鉄鋼製品の販売(注1)	5,202	売掛金	842
				鉄鋼製品の仕入(注1)	45,662	買掛金	7,102
						電子記録債務	13,255
				資金の借入(注2)	12,621	短期借入金	12,563
			利息の支払(注2)	47	-	-	

(2) 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係 役員の兼任等	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
子会社	豊通鋼管(株)	所有 直接100%	鉄鋼製品の仕入 役員の兼任	鉄鋼製品の仕入(注1)	3,890	買掛金	506
						電子記録債務	946
				受取配当金(注3)	218	-	-
子会社	オリエンタル 鋼業(株)	所有 直接100%	鉄鋼製品の有償支給 役員の兼任	鉄鋼製品の有償支給(注4)	-	売掛金	842

- (注) 1. 商品販売、商品仕入の取引条件は、個別の交渉の上、決定しております。
2. 借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。
4. 鉄鋼製品の有償支給については、収益として認識していないため、取引金額には含めておりません。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

17,967,908円38銭

1株当たり当期純利益

5,436,660円85銭